

# 今こそ資本性ローン!!

上限4,000万円  
無担保・無保証人

まずは  
ご相談  
ください

- 他社にはないビジネスをはじめの方
- 特許などの知的財産権をお持ちの方
- 国などから技術開発にかかる補助金を受けた方

## 「資本性ローン」の特長は？

Q1

銀行やベンチャーキャピタルに相談に行ったとき、借入金が多すぎると言われませんか心配です…

自己資本と  
みなせます!



本制度の借入金は、金融検査上、「自己資本」とみなされます。このため、資本性ローンは、他の借入方法で調達するより、銀行からお借入の時に有利となります。



Q2

当社は、他社にはない技術を使ったソフトウェア開発をやっています。開発には費用と時間がかかるので、**借りましたお金はすぐに返せません。**でも、数年後には黒字化する予定です。

元金は  
一括返済でOK!



それでしたら、資本性ローンで検討しましょう！元金は5年1ヵ月～15年後に一括返済。それまでは、毎月お利息のみの支払いでOKです。  
※元金を期限前に返済することはできません。



Q3

利率は高くないですか？

利率は、  
赤字の間は  
1.00%/年



資本性ローンの利率は、前年度の業績に応じて決定します。決算書の「売上高減価償却前経常利益率」を元に、翌年1年間の利率が決まります。  
**利率は、決算時に損金処理できます。**

他にもご利用いただくための要件がございます。  
詳しくは沖縄公庫の窓口（裏面参照）でご相談ください。

# 生業資金・生活衛生資金挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン) 概要

ご利用いただける方	<p>次の1及び2を満たす法人又は個人企業の方</p> <p>1 適用できる主な融資制度</p> <p>(1) 新規開業支援資金(注1)</p> <p>(2) 女性、若者／シニア起業家支援資金(注1)</p> <p>(3) 再挑戦支援資金(注1)</p> <p>(4) 新事業活動促進資金</p> <p>(5) 中小企業経営力強化資金(注2)</p> <p>(6) 生鮮食料品等小売業近代化貸付(注1)</p> <p>(7) 基本資金((6)にかかる運転資金に限る。)</p> <p>(8) 企業再建資金(シンジケートローン特例を適用する貸付を除く)</p> <p>(9) 海外展開・事業再編資金(海外直接投資にかかる資金(ただし、海外企業に対する転貸資金を除く)に限る。)</p> <p>(10) 事業承継・集約・活性化支援資金</p> <p>(11) 生活衛生関係営業新企業育成資金(注1)</p> <p>(12) 生活衛生関係営業企業再生貸付</p> <p>(13) 沖縄創業者等支援貸付(雇用の創出を伴う事業を新規開業する方、母子家庭の母又は父子家庭の父で新規開業する方が行う事業にかかる資金に限る。)</p> <p>(注1)「技術・ノウハウ等に新規性がみられる方」など、一定の要件があります。</p> <p>(注2)「新商品・新役務の事業化に向けた研究・開発、試作販売を実施するため、商品の生産や役務の提供に6か月以上を要し、かつ3事業年度以内に収支の黒字化が見込める方」で、「新たに事業を始める方や事業開始後おおむね7年以内の方」にかかる資金に限ります</p> <p>2 その他の条件</p> <p>次のいずれかの事業を営む方、又は1の(8)の融資制度を適用する方</p> <p>(1) 一定の雇用効果が認められるなど、地域経済振興に資する事業</p> <p>(2) 地域住民の生活に密着した生活関連サービスの提供事業など、地域社会にとって 不可欠な事業</p> <p>(3) 先進性、新規性又は技術力の高い事業であり、今後の発展が見込まれる有望な事業</p>																				
ご融資額	4,000万円以内																				
ご返済期間	5年1ヵ月以上 15年以内																				
ご返済方法	期限一括返済(利息は毎月払)																				
利率(年)	<p>ご融資後1年ごとに、直近決算の業績に応じて、3区分の利率が適用されます</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上高減価償却前 経常利益率</th> <th>5年1ヵ月以上 7年以内</th> <th>7年超 9年以内</th> <th>9年超 12年以内</th> <th>12年超 15年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5%超</td> <td>5.30%</td> <td>5.60%</td> <td>5.95%</td> <td>6.20%</td> </tr> <tr> <td>0%以上 5%以下</td> <td>3.15%</td> <td>3.30%</td> <td>3.50%</td> <td>3.60%</td> </tr> <tr> <td>0%未満</td> <td>1.00%</td> <td>1.00%</td> <td>1.00%</td> <td>1.00%</td> </tr> </tbody> </table>	売上高減価償却前 経常利益率	5年1ヵ月以上 7年以内	7年超 9年以内	9年超 12年以内	12年超 15年以内	5%超	5.30%	5.60%	5.95%	6.20%	0%以上 5%以下	3.15%	3.30%	3.50%	3.60%	0%未満	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
売上高減価償却前 経常利益率	5年1ヵ月以上 7年以内	7年超 9年以内	9年超 12年以内	12年超 15年以内																	
5%超	5.30%	5.60%	5.95%	6.20%																	
0%以上 5%以下	3.15%	3.30%	3.50%	3.60%																	
0%未満	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%																	
担保・保証人	無担保・無保証人																				
融資条件など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査時に事業計画書をご提出いただく必要があります</li> <li>・税務申告を1期以上行っている場合、原則として所得税等を完納していることが必要です</li> <li>・四半期ごとの経営状況の報告等を含む特約を締結していただきます</li> </ul>																				
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本特例による債務については、金融検査上自己資本とみなすことができます</li> <li>・本特例による債務については、法的倒産手続きの開始決定が裁判所によってなされた場合、全ての債務(償還順位が同等以下とされているものを除く)に劣後します</li> <li>・原則として、期限前返済はできません</li> </ul>																				

※ 本制度の利用には、財務内容、事業の見通し等について、公庫の審査が必要となります。審査の結果、本制度をご利用いただけない場合があります。